

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	決算額(円)	交付金充当額(円)	事業の実施状況	事業の効果・検証
1	単	商工課	小規模企業者応援事業	①売上額が大幅に落ち込んでいる小規模企業者を対象に応援給付金を交付し、小規模企業者の事業継続を支援する。 ②小規模企業者応援給付金の給付に関する経費に充当 ③給付費 20万円×602者 10万円×146者 ④新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた小規模企業者(直近1か月の売上額が前年同月比30%以上減少かつその翌月も30%以上の減少が見込まれる等の指定要件を満たす者)	R2.4	R3.3	135,000,000	105,265,000	○小規模企業者応援給付金 計748者 105,265,000円	新型コロナウイルスの影響により売上額が大幅に落ち込んでいる小規模企業者へ応援給付金を交付することにより、事業継続の支援につながった。
2	単	商工課	宿泊施設休業経費給付事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止や感染症拡大の影響による利用者の減少のため、10日間以上の休業を行う宿泊事業者に対して給付金を交付し、事業継続を支援する。 ②③ 4月15日から5月31日までの間に10日間以上休業する場合、日数に応じて交付。休業する日数1日あたり2万円とし、1宿泊施設あたり60万円を上限とする。 ④4月15日から5月31日までの間に新型コロナウイルス感染症の拡大防止または感染症拡大の影響により10日間以上の休業を行った宿泊事業者	R2.4	R3.3	61,620,000	61,000,000	○宿泊施設休業経費給付金 計106者 61,620,000円	宿泊施設利用者の減少による休業及び感染拡大の抑制を目的として休業を実施する宿泊施設へ休業経費の一部を給付することにより、事業継続の支援につながった。
3	単	地域福祉課	生活支援特別給付金事業	①生活困窮世帯の貸付金返済負担の軽減のため給付金を支給し家計の安定を図る。 ②生活支援特別給付金の支給に関する経費に充当 ③給付費 5万円×360人 事務費 消耗品20,000円 郵送費 84円×360人×2回 ④社会福祉協議会が実施する生活福祉資金(緊急小口資金・総合支援資金)特例貸付の借り入れ申請を行い貸付が決定した者	R2.5	R3.3	13,160,115	11,000,000	○生活支援特別給付金 ※令和2年度給付分 計262世帯 13,100,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業や失業等により社会福祉協議会が実施する生活福祉資金(緊急小口資金・総合支援資金)の特例貸付を受けている世帯へ返済不要の給付金を迅速に支給することにより、生活困窮世帯の貸付金返済負担の軽減と家計の安定につながった。

No	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金充当 額 (円)	事業の実施状況	事業の効果・検証
4	単	こども家庭課	児童扶養手当特別給付金事業	①事業所等の休業等に伴い就業環境に影響を受けやすい、ひとり親世帯等の生活の支援を行う。 ②児童扶養手当特別給付金の支給に関する経費に充当 ③給付費 3万円×480人 事務費 電算システム改修委託料 440,000円 郵送費 268通×73円(区内特別) 212通×84円 ④令和2年4月の児童扶養手当受給資格者	R2.5	R3.3	14,727,040	14,000,000	○児童扶養手当臨時特別給付金 計475名 14,250,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた市独自の支援策として、事業所等の休業等に伴い就業環境に影響を受けやすい、ひとり親世帯等の児童扶養手当受給資格者に対し、特別給付金を給付することにより、ひとり親世帯の生活の安定につながった。
5	単	水産課	個人漁業者持続給付金事業	①個人漁業者の事業継続を支援し、重要な観光資源である水産物の供給体制を維持する。 ②個人漁業者事業持続給付金の支給に関する経費に充当 ③④ 市内在住の、三重県外湾漁業協同組合または鳥羽磯部漁業協同組合の組合員で、 ・令和2年4月以降の水揚げ金額が、前年同月比30%以上減少しているもの ・市内で1年以上漁業を営み、かつ今後1年以上漁業を営む予定であること 等の要件を満たす者のうち、 イ 前年水揚げ額が、120万円以上の者 給付費 5万円×700人 ロ 前年水揚げ額が、10万円以上120万円未満の者 給付費 2万円×175人	R2.5	R3.3	29,050,000	21,000,000	○個人漁業者持続給付金 ※令和2年度給付分 @50,000円×515名＝ 25,750,000円 @20,000円×165名＝ 3,300,000円 計680名 29,050,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために宿泊施設、飲食店等の休業が相次ぎ、市内に水揚げされる水産物の価格が著しく低下して漁業者の収入も減少していることから、応援給付金を交付することにより、個人漁業者の事業継続を支援し、志摩市の重要な観光資源である水産物の供給体制維持が図られた。
6	単	商工課	テイクアウト応援商品券事業	①不要不急の外出が制限されている影響により売上額が大幅に落ち込んでいる飲食店等が売上確保のために取り組んでいるテイクアウト等商品の周知を図るとともに需要を喚起することにより、地域経済の活性化を図る。 ②テイクアウト応援商品券の給付経費に充当 ③商品券 500円×2枚×市内17,439世帯 印刷等事務取扱業務委託料 1,065,620円 ④市内全世帯	R2.5	R3.3	18,504,620	17,000,000	○テイクアウト応援商品券事業補助金 500円×2枚×世帯＝〇〇円	売上額が大幅に落ち込んでいる飲食店等が売上確保のため取り組んでいるテイクアウト等商品の周知を図るとともに需要を喚起することにより、売上の向上につながった。

No	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金充当 額 (円)	事業の実施状況	事業の効果・検証
7	単	学校教育課	スクールバス運行増便事業	<p>①臨時休校していた学校の再開に伴い、新型コロナウイルス感染症防止対策として、1台のバスに乗車する児童・生徒を少なくして児童・生徒が間隔を空けて座れるよう、スクールバスの増便を行う。</p> <p>②スクールバスの増便に関する経費に充当</p> <p>③イ 東海小学校・東海中学校(5月23日～6月23日) バス増便4台分 日額231,814円×22日(6月分)=5,099,908円 ロ 志摩小学校 バス増便1台分 日額59,466円×22日(6月分)=1,308,252円 ハ 東海小学校・東海中学校(6月24日以降) バス増便平日1台分、水曜日1台分 日額59,466円×(平日167日+水曜日36日)=12,071,598円</p> <p>④市内小学校2校、中学校1校</p>	R2.5	R3.3	18,303,406	18,000,000	<p>○東海小学校・東海中学校 感染防止対策として、バスを4台追加し、計8台での運行とした。</p> <p>○志摩小学校 感染防止対策として、バスを1台追加し、計2台での運行とした。</p>	スクールバスを増便することにより、1台に乗車する児童生徒の少人数化を図り、感染症防止につながった。
8	単	地域福祉課	心身障害児等臨時特別給付金事業	<p>①感染症拡大の影響により障がい児及び障がい児等の家族が受けている経済的負担を軽減する。</p> <p>②心身障害児等臨時特別給付金の支給に関する経費に充当</p> <p>③給付費 障がい児等 1人当たり 3万円×130人 事務費 3万2千円</p> <p>④市内に住所を有し、令和2年4月1日において18歳未満の障がい児等(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保険福祉手帳所持等)</p>	R2.6	R3.3	3,510,000	3,000,000	○志摩市中心身障害児等臨時特別給付金 計109名 3,510,000円	給付金を支給することにより、障がい児及び障がい児等の家族が受けている経済的負担の軽減へとつながった。
9	単	商工課	三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金事業	<p>①感染症の拡大を阻止するため、三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に対して、三重県・志摩市(市/町)が協調して協力金を交付する。</p> <p>②三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に対して、県・市町が協調して協力金を交付する経費。</p> <p>③474件×500千円=237,000千円(県1/2、市1/2負担) ※県内に複数の施設をもつ事業者については負担金額を市町で按分</p> <p>④三重県からの請求に基づき、市負担分を県に納付</p>	R2.4	R3.3	118,305,555	118,000,000	○三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金 計499者の内市負担分 118,305,555円	新型コロナウイルス感染症の拡大を阻止するため、三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力した中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に対して、県・市町が協調して協力金を交付することにより、企業・事業者の事業継続が図られた。

No	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金充当 額 (円)	事業の実施状況	事業の効果・検証
10	単	学校教育課	小学校児童送迎事業	①臨時休校していた学校の再開に伴い、新型コロナウイルス感染症防止対策として、1台のタクシーに乗車する児童・生徒を少なくして児童・生徒が間隔を空けて座れるよう、スクールタクシーの増便を行う。 ②スクールタクシーの増便に伴う経費に充当 ③大王小学校 スクールタクシー増車1台分 日額6,800円×167日=1,135,600円 ④市内小学校1校	R2.6	R3.3	1,016,600	900,000	○大王小学校スクールタクシー増便 計167日	座席数に対して乗車人数の多いスクールタクシーを増便することにより、過密状態を避け、感染症拡大予防につながった。
11	単	市民課	新生児特別定額給付金事業	①特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた新生児に、1人当たり100,000円を給付し、子育てに伴う経済的負担の軽減を図り、子どもの健全な育成に役立てる。 ②新生児特別定額給付金の支給に関する経費に充当。 ③給付金 10万円×176人=17,600,000円の内、令和3年3月までに支給予定分 10万円×160人=16,000,000円 事務費 郵送費(発送、返送、再通知用)94円×426通=40,044円の内、令和3年3月まで支給予定分 郵送費94円×400通=37,600円 ④令和2年4月28日～令和3年3月31日に生まれ、出生時に志摩市に住民登録された新生児で、申請日までに引き続き住民登録を有している者	R2.7	R3.3	14,038,442	10,000,000	○新生児特別定額給付金 ※令和2年度給付分 計140名 14,000,000円	特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた新生児に、1人当たり100,000円を給付し、子育てに伴う経済的負担の軽減を図った。
12	単	介護・総合相談支援課	地域介護予防活動支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休止していた地域の「通いの場」の再開に伴い、感染予防対策及び新しい生活様式の実現に必要な経費を支援し、参加者の自粛生活での心身の衰えを改善する。 ②地域介護予防活動支援事業補助金の支給に関する経費に充当。 ③補助金 1団体上限5万円×80団体 ④市内において高齢者を対象とした「通いの場」を運営し、定期的開催している地域ふれあいサロン、各種運動グループ、老人クラブ、通所型サービスB等	R2.8	R3.3	2,955,065	1,500,000	○地域介護予防活動支援事業補助金 計103件 2,955,065円	コロナ禍で休止していた地域の「通いの場」の再開と、感染対策を考慮した新たな活動の展開を支援することができた。その結果、高齢者の活動の機会を確保することができた。

No	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金充当 額 (円)	事業の実施状況	事業の効果・検証
13	単	市民病院	【病院事業会計繰出】 市民病院院内感染防止事業	<p>①外来診療における患者と医療従事者との接触機会及び院内感染の可能性を軽減するため、オンライン診療及び陰圧ブースの設置を実施する。</p> <p>②病院事業会計に繰り出し、オンライン診療の実施及び陰圧ブース設置に係る経費に充当。</p> <p>③必要額12,332,870円の内病院事業会計繰り出し分 計12,206,000円 医療用ガウン 61.6円(税込)×7,200枚=443,520円 N95マスク(10枚入り)×1,375円(税込)×50箱=68,750円 ハイラックス350(N95同等品) 220円(税込)×400枚=88,000円 フェイスシールド 126.5円(税込)×1,420枚=179,630円 医療用ワゴン 26,950円(税込)×3台=80,850円 非接触体温計 14,300円(税込)×21本=300,300円 壁掛式吸引器 11,440円(税込)×3台=34,320円 吸引器ディスポ 25,080円(税込)×18箱=451,440円 医療用廃棄物容器スタンド 23,100円(税込)×4台=92,400円 オンライン診療システム導入業務委託料 9,900円(税込) ニトリルグローブM(100枚入) 1,518円(税込)×500箱=759,000円 ニトリルグローブS(100枚入) 1,518円(税込)×1,000箱=1,518,000円 ラテックスグローブS(100枚入) 1,650円(税込)×200箱=330,000円 小計 4,356,110円(内繰り出し分4,255,000円) 陰圧ブース 554,180円(税込)×2台=1,108,360円 オンライン診療PC 126,500円(税込)×6台=759,000円 送信機付ベッドサイドモニター 1,210,000円(税込)×2台=2,420,000円 回診用X線撮影装置 3,135,000円(税込)×1台=3,135,000円 低濃度オゾン発生装置エアネスⅡ 138,600円(税込)×4台=554,400円 小計7,976,760円(内繰り出し分7,951,000円)</p> <p>④志摩市民病院</p>	R2.8	R3.3	12,206,000	12,000,000	<p>○医療用ガウン等の購入 計12,206,000円 外来診療における患者と医療従事者との接触機会及び院内感染の可能性を軽減するため、オンライン診療及び陰圧ブースの設置を実施するための必要な物品を購入し、市民病院への配備を実施した。</p>	<p>オンライン診療及び陰圧ブースの設置により、外来診療における患者と医療従事者との接触機会が軽減し、感染症予防が図られた。</p>
14	単	水産課	農水産物活用商品開発事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、農水産物の需要減少が見られ、農漁業経営に大きな影響が出ていることから、市内の宿泊施設、飲食店等と連携して、ECサイト等での販売可能な加工食品の開発に必要な経費の一部に対して補助を行い、農水産物の需要の拡大と価格の維持を図るとともに事業者の売上向上を図る。</p> <p>②農水産物活用商品開発補助金の支給に関する経費に充当。</p> <p>③1事業所あたり1回最大30万円×10事業所</p> <p>④市内宿泊施設及び飲食店等</p>	R2.7	R3.3	1,489,451	1,400,000	<p>○農水産物活用商品開発事業補助金 計6者 1,400,000円</p>	<p>ECサイト等での販売可能な加工食品の開発に必要な経費の一部に対して補助を行うことにより、農水産物の需要の拡大と価格の維持および事業者の売上向上へ寄与した。</p>

No	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金充当 額 (円)	事業の実施状況	事業の効果・検証
16	単	商工課	プレミアム付商品券事業	①市内にある店舗や事業所等で使用できるプレミアム付商品券を発行し、全市民に購入引換券を配布し、新型コロナウイルスの影響により低迷している市内消費活動の活性化と事業者の売上向上を応援する。 ②プレミアム付商品券発行及び配布に関する経費に充当。 ③通信運搬費 94円×23,000世帯 プレミアム付商品券取扱業務委託料 34,969,000円 宛名情報等データ抽出業務委託料 4,485,000円 プレミアム付商品券事業補助金 3,000円×120,000冊=360,000,000円 ④市民	R2.7	R3.1	397,094,026	390,000,000	○プレミアム付商品券 発行金額 計720,000,000円 効果額(換金ベース) 計717,818,000円(換金率: 99.7%)	発行したプレミアム付商品券については、99.7%が換金され、新型コロナウイルスの影響により低迷している市内消費活動の活性化と事業者の売上向上へとつながった。
18	単	観光課	ワーケーション推進事業	①アフターコロナにおける新たな生活様式として、特に都市部におけるワーケーションへのニーズが高まっているため、大都市圏の企業等に対する情報発信を強化することにより、志摩市の強みを活かしたワーケーションを推進し、誘客と長期滞在の促進を図る。 ②ヘルスツーリズム推進事業に係る経費に充当。 ③ 福利厚生会員企業を対象とした情報発信の委託 3,300,000円(税込) 福利厚生会員企業への営業代行・誘客促進委託 2,200,000円(税込) ④市役所	R2.8	R3.3	5,500,000	5,000,000	○福利厚生会員企業を対象とした情報発信 ○福利厚生会員企業への営業代行・誘客促進	アフターコロナにおける新たな生活様式として、特に都市部におけるワーケーションへのニーズが非常に高まりを見せており、全国各地でワーケーションを活用した誘客競争が加速している中、本事業により他地域にない当市の魅力を訴求し、企業等に対する効果的な情報発信、誘客の強化を図った。
19	単	観光課	星空活用誘客推進事業	①アフターコロナにおける観光ニーズに対応するため、年間を通じて楽しめる「星空」をテーマとしたプログラムの造成、磨き上げによる地域観光コンテンツの強化を図り、観光客の誘客につなげる。 ②星空を活用した誘客促進事業に係る経費に充当。 ③旅行商品造成・販売 1,650,000円 ガイドの育成 660,000円 ブランディング・PR 6,490,000円 ④市役所	R2.8	R3.3	8,800,000	8,000,000	○ブランディング・PR 市内宿泊施設が個別で実施していた星空関連のコンテンツを集約したWEBページの制作および当該WEBページやSNS等での情報発信を実施。 ○ガイドの育成 星空専門ガイドの育成による市内での星空コンテンツの安定的な提供体制の構築 ・星空専門ガイドの育成 計7名	新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式に合わせた新しい観光コンテンツの整備・普及啓発、長期滞在の促進、閑散期や夜間における体験プログラムの充足が図られた。

No	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	決算額(円)	交付金充当額(円)	事業の実施状況	事業の効果・検証
20	単	地域防災室	消防団地域支え合い事業	①地域防災の要となる消防団員及びその団員を支える家族への応援の輪を広げることで、団員の確保及び消防団への理解を促進し、地域防災力の充実強化につなげるとともに、新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込み等の影響を受けた地元事業所を支援する。 ②消防団支援協力金支給に係る経費に充当。 ③消防団支援協力金 20,000円×40件=800,000円 消防団員募集ポスター300枚 51,900円 ④みえ消防団応援の店に登録する事業者	R2.8	R3.3	631,900	300,000	○消防団支援協力金 計29件 580,000円 ○消防団員募集ポスター 計300枚 51,900円	協力金の支給とともに消防団員募集ポスターを配布することにより、地元事業者の支援だけでなく、消防団への理解の促進へとつながった。
22	単	教育総務課	小学校トイレ蛇口改修事業	①小学校での新型コロナウイルス等細菌への感染を防止するため、トイレ手洗い場の蛇口を自動給水栓に改修し衛生管理を行う。 ②トイレ蛇口改修に係る経費に充当。 ③改修費 55,000円(税込)×112基=6,160,000円 ④市内小学校7校	R2.9	R3.3	4,952,200	4,000,000	○自動水栓改修工事 計112基	トイレ手洗い場の蛇口を自動給水栓へ改修することにより、学校現場における感染症拡大防止を図った。
23	単	教育総務課	中学校トイレ蛇口改修事業	①中学校での新型コロナウイルス等細菌への感染を防止するため、トイレ手洗い場の蛇口を自動給水栓に改修し衛生管理を行う。 ②トイレ蛇口改修に係る経費に充当。 ③改修費 55,000円(税込)×105基=5,775,000円 ④市内中学校6校	R2.9	R3.3	3,302,200	3,000,000	○自動水栓改修工事 計105基	トイレ手洗い場の蛇口を自動給水栓へ改修することにより、学校現場における感染症拡大防止を図った。
24	単	学校教育課	学校ICT整備事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②児童生徒数1/3及び教職員用端末、モバイルルータ、学習支援ソフトについては地方財政措置で事業を進める。 ③必要額 108,461,518円 3人に1台分のうち未整備分 単価38,294円(税込)×229台=8,769,326円 教職員用 38,294円×84台+36,520円×18台-2,802円=3,871,254円 貸出用可搬型通信機器(モバイルルータ)について、継ぎ足し分及び国からの補助(上限10,000円/台)への上乗せ分 継ぎ足し分 9,878円(税込)×279台=2,755,962円 学習支援ソフト等及び設定業務一式 93,064,976円 ④市内小中学校13校	R2.9	R3.3	117,563,365	100,000,000	○タブレット等の購入 GIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現のため、国からの補助へ上乗せを実施し、タブレット及びモバイルルータの購入及び学習支援ソフト等の配備を実施した。	本事業により、国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末が実現し、オンライン授業等の環境整備へとつながった。

No	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金充当 額 (円)	事業の実施状況	事業の効果・検証
25	単	学校教育課	公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る情報ネットワーク環境整備 ②情報ネットワーク環境の増強に係る経費の継ぎ足し、上乘せ分に充当。 ③必要額 44,440,000円(小学校7校、中学校6校分) インターネット回線整備 9,060,238円 校内ネットワーク環境整備 14,380,866円 充電保管庫整備 20,998,896円 の内、継ぎ足し、上乘せ分 計21,998,000円 ④市内小中学校13校	R2.9	R3.3	21,998,000	21,000,000	○情報ネットワーク環境の整備 G I G Aスクール構想に係る環境整備として、インターネット回線及び校内ネットワークの環境整備を実施した他、タブレット用の充電保管庫を購入し、各学校へ配備を実施した。	端末購入とともに回線及びネットワーク環境を整備することにより、オンライン授業等の環境が整った。
26	補	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①各学校が再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保証をするための試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう学校教育活動の再開を支援する。 ②学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る経費に充当。 ③小学校7校分 消毒用エタノール(15kg) 6,000円×11個=66,000円 その他マスク等消耗品 3,183,178円 ノートパソコン 110,000円×13台=1,430,000円 その他備品 3,820,822円 中学校6校分 消毒用エタノール(15kg) 6,000円×92個=552,000円 その他フェイスシールド等消耗品 1,483,112円 ノートパソコン 110,000円×5台=550,000円 その他備品 3,914,888円 ④市内小学校7校、中学校6校	R2.4	R3.2	14,969,056	5,000,000	○消毒用エタノール等の購入 感染症対策のための消毒用エタノール、マスク等及び密を避けるために大型提示装置を使用した授業等へ対応するためのパソコン等を購入し、各学校へ配備を実施した。	各学校が再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保証をするための試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう学校教育活動の再開支援につながった。
27	単	農林課	農福連携推進支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ち込んでいるいちご狩り施設において、車椅子対応の施設を増設することにより、障がい者の受け入れ体制の充実と、農業振興及び観光客の誘客を図る。 また、施設整備を支援することにより、障がい者等の雇用を促進し、効果的な農福連携を実施する。 ②イチゴハウス増設事業補助金交付に係る経費に充当。 ③イチゴハウス増設に係る経費 イチゴハウス新設工事 30,030,000円 イチゴハウス製品加工及び管理棟新設工事 17,380,000円 上記合計47,410,000円の内、15,000,000円を補助する。 ④JA伊勢	R2.10	R3.3	15,000,000	12,000,000	○イチゴハウス増設事業補助金 計15,000,000円	補助金により施設整備を支援することにより、障がい者の受け入れ体制の整備を実施し、障がい者の就労の場の創出へとつながった。
28	単	建設整備課	地域環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域団体、ボランティア等が環境美化活動の実施が出来なかった箇所除草や伐木等を実施し、地域の環境を維持する。 ②道路等除草業務委託に係る経費に充当。 ③道路等除草業務委託料 19,286㎡×@280円(税込)=5,400,080円 ④市役所	R2.10	R3.3	4,191,000	4,000,000	○道路等除草業務 計5地区 4,191,000円	道路等の除草業務を実施することにより、地域環境の維持に寄与した。

No	補助・ 単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金充当 額 (円)	事業の実施状況	事業の効果・検証
29	単	教育総務 課(学校給 食セン ター)	地元食材活用給食事業	<p>①学校給食において地元食材を使用することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が低迷している地元業者の支援を行う。また、学校給食に地元食材を使用することにより、児童・生徒に地域への関心・理解を深めてもらう。</p> <p>②学校給食食材購入に係る経費に充当。</p> <p>③食材費 豚肉 400円×1.08×150キロ×2回=129,600円 サバ 50円×1.08×3,200切れ×2回=345,600円 海藻入りパン 50円×1.08×3,200個=172,800円 ひじき・あかもくふりかけ 1,950円×1.08×40袋=84,240円 かつおあかもくふりかけ 45円×1.08×3,200個=155,520円 いちご 100円×1.08×3,200個=345,600円 鶏もも肉 1,600円×1.08×190キロ=328,320円</p> <p>④市内公立小中学校</p>	R2.9	R3.3	1,561,700	1,000,000	<p>○志摩産食材(アジ干物、しそひじき、あらめパン、サバ、志摩産豚肉、南張メロン)の購入計1,561,700円</p> <p>○志摩産食材を活用した給食実施回数 志摩産給食計12回中、7回</p>	<p>学校給食において地元食材を使用することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が低迷している地元業者の支援へとつながった。また、児童・生徒に地域への関心・理解を深めることにつながった。</p>
合計							1,039,449,741	947,365,000		